

令和3年度公益社団法人岐阜県栄養士会事業報告

公益1 公衆衛生・健康づくり・食育推進事業

事業概要

栄養指導や食事指導に関し、県民参加の多種多様な活動をとおして、日常の食生活の質の向上に役立つ知識や実用技術の普及と、食事を含む生活習慣の見直しと改善を図ることにより、健康の保持増進と望ましい食生活の確立を支援する。また、栄養と食生活の改善を支援する保健、医療、福祉及び教育等の分野の各職種の連携・協働関係を築き、在宅療養者などの適正な食生活を支援する制度の整備などに取り組むことをとおして、食環境の整備を推進するものである。

I. 県民の健康の増進及び疾病の予防に資する事業【定款第4条第1項第1号】

1. 健康の保持増進及び疾病予防事業

事業内容

乳幼児期、少年期、青年期、壮年期、成年期、高齢期の各世代の課題に合った食育活動を行い、栄養・食生活の改善を推進する。また、保健・医療・福祉及び食育などにおいて、異なった専門性を持つ職種間での情報共有、連携・協働関係を構築し、より質の高い活動を目指す。不特定多数の県民には、健康まつり等の機会を利用して健康情報を提供することにより、食環境の改善に努める。災害時には関係機関と協力し状況に応じた栄養・食生活支援活動を行う。

a 各世代の食育活動

・食育支援活動（地域活動事業部）

県内保育園・幼稚園の親子を対象に、園児には食育体験、保護者には幼児期に必要な栄養と補食の摂り方について学ぶ場を計画した。「親子で楽しくベジおやつ」及び野菜の栽培から調理までの流れを体験する「幼児食農体験」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため次年度に引き継ぐ。「山県市社会福祉協議会お楽しみ感謝祭」で「楽しく学ぶ食育講話」を実施し参加者19人に手洗いの体験と食育の講話を行った。岐阜市にて食育講座を実施し40名が参加した。

・介護予防、在宅療養者支援事業（栄養ケア・ステーション事業部）

地域高齢者のフレイル予防事業（県委託事業）は、高齢者の低栄養による要医療、要介護への移行を防止するため、アクティブシニア層を対象に低栄養予防の栄養ミニ講座を29回開催し、319名が参加した。各種団体との連携を図り、連絡会議で食形態や食事内容の検討をし、「フレイル予防のための簡単レシピ」を作成した。

高齢者団体向け栄養改善教室ハツラツシニア健康講座（各務原市）実施し、フレイル予防のための介護予防に努めた。50回の予定であったが、1回の参加者50名に留まった。

b 健康栄養に関するセミナー及び講演

・食育、健康づくりに資する講演（企画総務部）

第9回定時総会（通算37回）を令和3年5月30日（日）岐阜県福祉・農業会館にて開催した。食育・健康づくりに資する記念講演として、学校法人食糧学院東京栄養食糧専門学校 校長 渡邊智子氏による「日本食品標準成分表2020年版～栄養価計算の変更点～」を会場とリモートのハイブリッド方式で行った。

・岐阜県健康づくり提唱のつどい2021（公益事業部）

令和3年9月25日（土）、OKBふれあい会館302大会議室にて「健康に生きるための栄養～腸活のすすめ～」をテーマに（株）ヤクルトの協力により講演会を開催した。第1部は東海学院大学健康福祉学部管理栄養学科教授 森田啓之氏より「超高齢化社会での健康づくり」、第2部は（株）ヤクルト本社広報室副参事 太田俊久氏より「腸内フローラとプロバイオティクス」があり、いつまでも健康で過ごすための生き方について学んだ。県民10人、会員34人の参加があった。

c 県民への食事・栄養に関するイベント等

・幼児食農、食育事業（栄養ケア・ステーション事業部）

岐阜市内にて食農教育・食育講座を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

・岐阜市民健康まつり（岐阜市支部）

「第41回岐阜市民健康まつり」開催に向け書面での協議を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年

11月に延期になった。

・飛騨市福祉ボランティアフェスティバル、高山市民健康まつり（飛騨支部）

今年度も新型コロナ感染拡大防止の為、両事業とも中止とした。飛騨市ボランティアフェスティバルにおいては、飛騨地区栄養士会の活動紹介や、感染症予防の食事についてのポスターを、飛騨市社会福祉協議会のホームページに掲載した。

d 他団体との連携活動及び組織強化

・関係団体の行う各種健康づくりに関係する委員会、協議会への参加
（企画総務部、栄養ケア・ステーション事業部、岐阜市支部）

関係機関、関係団体における地域および健康づくりに関する委員会や会議に参画し、健康づくりや疾病重症化予防介護予防に関する事業の推進を通じて連携強化を図った。

- (1)岐阜県食育推進会議 (2)岐阜県食品安全対策協議会 (3)岐阜県糖尿病対策推進協議会 (4)菓食同源情報検討委員会 (5)岐阜県循環器対策推進協議会 (6)岐阜県保険者協議会 (7)岐阜県公衆衛生協議会
(8)岐阜県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会 (9)岐阜県 8020 運動推進協議会 (10)岐阜県口腔保健協議会 (11)岐阜県青少年育成県民会議 (12)岐阜県小児保健協会 (13)岐阜市公衆衛生協議会 (14)岐阜県在宅医療連携推進会議 (15)ねんりんピック岐阜 2020 (16)岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会

その他関係団体 (一社)岐阜県調理師連合会・えいようの会

e 災害時栄養・食生活支援

・災害時における県民の適切な支援のための体制整備及び強化（企画総務部、組織部）

災害対策委員会において非常災害時の体制強化を目的とした緊急時の連絡体制、初動マニュアルの改訂を行った。また、本会主催のぎふD-DATスタッフ養成研修を実施し、会員16名が参加し、スタッフ16名を養成した。

II. 栄養改善における学術及び技術の振興に資する事業【定款第4条第1項第2号】

1. 栄養改善における学術及び技術の振興事業

事業内容

県民の健康と栄養の実態調査及び資料の収集並びに研究及び技術開発をとおして食事・栄養の総合的かつ実践的な学術及び技術の向上を図り栄養学と栄養改善を行う。

a 各世代における食事実態調査及び研究

・大学生健康診断時における管理栄養士による栄養相談（栄養ケア・ステーション事業部）

岐阜大学の学部・大学院の新2年生 1, 456名を対象に定期健診時の10日間、事前食事摂取調査を基に食事相談を実施した。内容は、生活習慣病予防のための食生活改善や自立した生活が送れるよう個別に支援した。また、展示ブースを設けて栄養に関する情報提供を行いながら、意識調査を実施し学生の食生活改善へと繋げた。

III. 各世代と障がい者の特性に応じた栄養改善に資する事業【定款第4条第1項第3号】

1. 各世代及び障がい者等に応じた栄養改善事業

事業内容

食事を含めた生活習慣の見直しや改善による日常の食生活の質の向上を目的に、管理栄養士・栄養士の実務的な専門性が直接反映される個別対応や、県民の健全な食生活を自律的に営む力をはぐくむために集団対応の食事・栄養管理支援を行う事業である。栄養ケア・センター、圏域栄養ケア・ステーションを中心に特定保健指導、県民・関係団体・企業等からの「栄養と食事」に関わる相談・指導・講演の依頼に応じ、食生活改善活動をとおしての食事・栄養管理支援及び啓発活動を行う。また、食と栄養に関して理解を促し、実践できる人材の育成を支援する。災害発生時に円滑に活動できるよう平時の防災活動を支援する。

a 特定健診・特定保健指導に係る事業

・特定保健指導の実施（栄養ケア・ステーション事業部）

健診事業団体の委託にて健診同日の特定保健指導の初回面談を実施した。岐阜圏域5か所、西濃圏域7か所、飛騨圏域3か所、26日間243名を対象に指導を行った。また市町村(白川村)健康診断時における栄養指導を実施し5回90名

に指導した。

- b 各世代が抱える疾病、病態栄養を理解し予防、治療に向けた個別指導、集団対応型の食事・栄養管理活動
- ・診療報酬・介護報酬における栄養管理(栄養ケア・ステーション)
グループホーム栄養管理体制加算事業 西濃圏域8回、診療所における外来栄養指導による個別指導 岐阜圏域1回
 - ・各事業所、各団体等への栄養アドバイス・生活習慣病予防のための栄養アドバイス啓発活動
(栄養ケア・ステーション事業部)
旅館・ホテルが提供する献立700キロカロリーの栄養計算を行った。世界糖尿病デーでは糖尿病の食事について献立の説明を行った。
 - ・健康づくりアドバイザー社会保険協会 (栄養ケア・ステーション事業部)
社会保険協会会員に健康づくりアドバイザーとして、健康講話を岐阜圏域で開催し40名の参加であった。健康増進や疾病予防に努めた。
 - ・生活習慣病予防についての個別指導 (栄養ケア・ステーション事業部)
生活習慣病予防のための栄養指導を県内全域で開催し、合計15回、177名を対象に指導を行った。生活習慣病予防や重症化予防に努めた。
 - ・企業のための食育支援活動 (栄養ケア・ステーション事業部)
健康経営宣言企業に対し、企業のための食育支援事業(県委託事業)を実施した。働き盛りの健康管理を促すため、希望する企業に出向いて、従業員の健康を維持し、望ましい食習慣の定着や食生活の改善を促すようSATシステムを活用し食育講座を開催し8か所 162名参加であった。課題のある従業員に対しては個別栄養相談を実施した。
- c 栄養ケア・ステーション事業の充実及び強化
- 県民のQOLの向上と健康寿命の延伸を図るため、5圏域の栄養ケア・ステーション事業の充実と強化を図るものである。
- ・栄養ケア・ステーション登録者研修会 (栄養ケア・ステーション事業部)
5圏域の栄養ケア・ステーション登録者による栄養ケア・ステーション研修会は新型コロナ感染拡大防止のため中止となった。
 - ・栄養ケアセンター及び5圏域栄養ケア・ステーション検討会 (栄養ケア・ステーション事業部)
栄養ケアセンターと県下5圏域栄養ケア・ステーションの組織強化のため年8回のコーディネーター会議を開催し、栄養ケアステーション登録者の拡大・拡充に努めた。
- d 食と栄養に関する人材育成
- 今後の目標とその達成に向けた取り組みを共有し、他団体からの依頼に応じ栄養・食事の研修を行い、食育向上し資する人材を育成する。
- ・食品表示法に基づく栄養成分表示方法講習会事業 (公益事業部)
「食品表示法に基づく栄養成分表示の表示方法講習会」により栄養ケア・ステーション登録者へ食品表示に基づく栄養成分表示に関する研修会を開催した。食品関連事業者の方へ、講習会用の栄養成分表示作成ガイドブックにて、表示値の算出方法等について7月1日岐阜県水産会館31名、7月29日恵那総合庁舎18名、12月13日可茂総合庁舎7名の3会場で講習を行った。
 - ・調理師試験に対する予備講習会協力事業 (栄養ケア・ステーション事業部)
(一社)岐阜県調理師会が開催する調理師試験受験予備講習会の栄養学・食品学・調理理論を3会場にて実施した。
 - ・高齢者低栄養予防事業 (栄養ケア・ステーション事業部)
高齢者のフレイル予防のため飛騨圏域にて低栄養予防講習会を実施した。介護予防関係者11名が参加し研修および意見交換会を実施した。
 - ・介護予防のための地域ケア個別会議 (栄養ケア・ステーション事業部)
各市町村地域包括支援センターの依頼に応じ、要支援認定者等を対象としたケースの自立支援の重度化防止について検討するケア会議にアドバイザーとして2回参加した。
- e 防災に関する食事、栄養支援活動
- 県内外における災害を想定し、栄養・食生活支援活動内容及び体制を整備した。
- ・災害時における対策及び支援について災害対策委員会開催 (企画総務部)
体制強化に努めるため、災害対策委員会を開催した。災害対策、支援のための方針を決定した。

IV. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業【定款第4条第1項第4号】

1. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業

事業内容

食育に関する関係情報を把握し、具体的な対応を検討する。リーフレットの配布や情報の提供を行い、栄養バランスに優れた食生活の普及に努めた。

・子ども食堂のための食育応援事業における実態把握調査（地域活動事業部）

子ども食堂の実態把握をするため訪問し、開設事業所・団体に協力を依頼し、本会会員による状況調査を行った。また、子ども食堂と利用する子どもやその家庭を対象に食育講座5回実施し102名参加した。バランスのよい食事についてのリーフレット11か所、簡単にできる野菜レシピ集64か所、衛生ポスター13か所、県内子ども食堂やその利用者へ配布した。

・メニューの開発

介護予防食・摂食嚥下食・幼児食・離乳食のメニュー開発に努めた。

・食育指導書の開発

本県市内幼稚園8園の年長児238人へ、食育リーフレットと冊子を配布した。

V. 管理栄養士・栄養士の職業紹介に関する事業【定款第4条第1項第7号】

事業内容

高度な専門性を持つ管理栄養士・栄養士が適切な環境で活躍できるよう支援し、求人企業との連絡調整を行う。

・医院への管理栄養士紹介、クリニック・事業所への栄養ケア事業者登録の協力依頼

・医院への管理栄養士の紹介（栄養ケア・ステーション事業部）

栄養ケア・ステーション登録の管理栄養士をクリニックからの依頼に応じて紹介した。

・管理栄養士紹介申込における講師紹介事業（栄養ケア・ステーション事業部）

本会ホームページや各事業所、各団体からの栄養士を紹介する事業を行った。また、管理栄養士・栄養士による食育の講演や料理教室、栄養相談、イベントスタッフ、献立作成、栄養計算、レシピ作成、リーフレット作成のための管理栄養士や栄養士を紹介した。

VI. その他本会の公益目的を達成するために必要な事業【定款第4条第1項第8号】

事業内容

地域社会全体の食環境の改善と健康増進を図るため、栄養士会組織部と支部長が合同会議を開き、情報共有を行うことで支部活動を活性化する。また上記以外に食と栄養をとおして県民の健康増進に寄与する活動のための企画運営を行う。健康づくりに関する情報を載せたホームページを掲載し不特定多数の県民へ情報提供を行う。

a 健康づくり、公衆衛生の向上に寄与する事業

b 各部会、事業部会、支部会にて

・県民に向けた事業推進のための部会検討会（各部会、事業部会、支部会）

組織部・支部合同会議における事業のための運営会議を開催した。事業部・支部の活動が円滑に執り行われるよう役員会を開催した。

c 情報提供に関する活動

・ホームページによる情報公開・リーフレット・パンフレット配布による情報提供

県民の健康増進に繋がる情報の発信源として、岐阜県栄養士会のホームページを運営し最新の情報発信に努めた。また、会員のスキルアップのための情報や研修会なども掲載した。会主催の研修会・イベントはメディアを通して発信した。

公益 2 栄養・食生活に関する専門的教育、資質の向上事業

事業概要

管理栄養士・栄養士が栄養・食生活に関する専門的な知識を絶えず習得し、資質の向上を目指すことにより、県民への栄養・食生活支援を正しく効果的に行うことができ、ひいては公衆衛生の向上に寄与することとなる。なお、当該事業は会員に限らず管理栄養士・栄養士であればだれでも参加できる。

I. 栄養改善、健康づくりに関する刊行物の発行及び調査研究事業【定款第4条第1項第5号】

1. 栄養改善、健康づくりに関する事業

事業内容

食と栄養に関する知識、健康づくりに関する情報を載せたホームページや印刷物をとおして不特定多数の県民へのコミュニケーションを図り、それによって実践を促す。

a 情報誌等

・栄養士会だよりの発行（広報事業部）

会報「栄養士会だより」を年1回、9月に発行し、岐阜県栄養士会の事業内容、定時総会の報告、各事業部・支部の活動状況を会員に伝え、本会への理解を深めた。必要に応じて関係機関に配布し、事業の周知を行った。

・ホームページの運営（広報事業部）

ホームページより継続的に岐阜県栄養士会、日本栄養士会の情報を配信し、県民の健康増進に寄与した。スキルアップのための生涯教育研修会や事業部主催の実務研修会の開催案内を掲載した。トップページ画面および協賛企業への広告募集掲載画面の改修作業を実施した。

b 栄養改善学会

栄養学の進歩と栄養改善に資することを目的に岐阜県栄養改善学会を開催する。演題発表と特別講演を開催し、管理栄養士・栄養士の質の向上、知識を習得により日常の業務改善に役立てる。

・第30回岐阜県栄養改善学会（研修事業部）

令和3年9月25日（土）OKB ふれあい会館にて、第30回岐阜県栄養改善学会を開催した。

II. 管理栄養士・栄養士の資質の向上を図る研究会及び研修会に関する事業【定款第4条の第1項第6号】

1. 管理栄養士・栄養士の人材育成に関する事業

事業内容

専門教育機関において基礎知識を習得した管理栄養士・栄養士が、社会での活動において必要な応用力や最新情報を得たり、会員同士の交流によって得られる事例から新たな課題や対応を学ぶ場を提供したりする。流動的な食環境に柔軟に対応できるよう、食と栄養・健康に関する各種研修会及び講習会を提供し、資質の向上に努める指導者の支援を行う。また栄養学の実践と研究を結び付け、科学的根拠をもとに活動が行えるように、栄養改善に関する研究と実践を推進する。

a 生涯教育研修会などのセミナー

栄養食生活に関する専門的教育と資質向上を目指し、生涯教育研修会等のセミナーを開催した。会員のニーズに合わせた研修の場を提供し、会員のメリットを高めるとともに、会員同士の交流、情報提供の場とした。

・生涯教育研修会（研修部、各事業部、各支部）

生涯教育で管理栄養士・栄養士の基幹をなす研修事業である。各支部・職域事業部において、さらに特化される知識・技術の習熟のための実務研修・演習を開催した。

期日	時間	単位	参加人数	科目	講師	会場(担当)
5/30 (日)	13:15~ 14:45	実務 1単位	会場 41名 オンライン 25名	「日本食品標準成分表2020年版～栄養価計算の変更点～」	東京栄養食糧専門学校 校長 渡邊智子氏	岐阜県福祉・農業会館 (ハイブリッド)
7/3 (土)	13:30~ 15:00	実務 1単位	会場 15名 オンライン 10名	「乳幼児の栄養と食事支援について」	元金沢市役所健康福祉部 地域保健課 管理栄養士 大日方 澄江 氏	長良川国際会議場・ Web (地域活動)
8/7 (土)	13:00~ 14:30	実務 1単位	会員 48名	「早期栄養介入管理加算、NST 活動におけるモニタリング」	小牧市民病院 栄養科技師 長 小塚 明弘 先生	Web (医療)
	14:45~ 16:15		会員 48名	「症例検討」 症例3題	アドバイザー：大垣市民病院 副院長 糖尿病腎臓内科 NST 専任 傍島 裕司 先生	
9/4 (土)	13:00~ 15:30	実務 1単位	会員 60名	『介護報酬改定の概要とポイントについて』～多職種連携の栄養ケアが必要な項目について～ 『多職種連携のためのコミュニケーションスキル』	岐阜県福祉部会 若宮美香 講師 ひだまり創管理者、 岐阜県社会福祉士会会長 安達 智紀氏	オンライン研修会 (zoomにて)
9/11 (土)	13:30~ 15:50	実務 1単位	会員 31名 多職種 13名	「その食形態は対象者の口に合っていますか?2021年版」 摂食・嚥下機能(R,P,T,FS,FG23-118)	愛知学院大学 准教授 歯 学博士、言語聴覚士、認定 心理士 牧野日和(マキノヒヨリ) 先生	オンラインにて (Zoom)(福祉・勤 労者・岐阜支部)
12/11 (土)	13:00~ 16:30	実務 2単位	会員 42名	「感染症1.2」	ぎふ総合健診センター所 長・岐阜大学名誉教授 村上 啓雄先生	ワークプラザ岐阜・ Web (医療)
2/26 (土)	14:00~ 16:30		会員 23名	グループディスカッション ・疾患別栄養指導方法について		Web (医療)

・管理栄養士国家試験受験準備支援 (企画総務部)

管理栄養士国家試験受験準備のための情報提供をした。

b 専門指導者育成研修

・在宅訪問栄養指導専門相談員育成 (栄養ケア・ステーション事業部)

在宅訪問栄養指導専門相談員のスキルアップを目的に養成・育成を継続し医療機関で実地研修を開催した。

・介護予防指導者育成 (栄養ケア・ステーション事業部)

介護予防指導者を育成するため、摂食・嚥下機能や認知症、低栄養予防、褥瘡、サルコペニア等を理解し、高齢者一人ひとりに適した栄養指導を実践できる人材を育成した。

・ぎふD-DATスタッフ研修 (企画総務部・組織部)

災害時における支援活動、災害支援対策の強化のため、ぎふD-DATスタッフ養成研修会を開催し、16名の参加者があり研修を修了した。(公社)日本栄養士会主催、第10回JDA-DATリーダー育成研修に3名、第5回JDA-DAT

リーダースキルアップ研修（令和3年3月13日～14日）に1名が参加し、講習を修了した。

c その他専門栄養士育成

各職域における全国リーダー研修会・東海北陸ブロック研修会が行われた。参加することで日本栄養士会と県栄養士会の連携が成され、各事業部の取組みの評価を行うと共に目標達成に向けた指導者の育成に繋がった。

県の補助事業「岐阜県介護予防推進指導者養成研修事業」で、令和3年12月11日に研修会を行い42名参加した。

d 就職前セミナー

管理栄養士・栄養士として就職を希望する学生に向けて岐阜県栄養士会の活動内容を説明し、栄養士業務に関する相談を受ける。

・就職前セミナー（組織部）

大学生への就職前セミナーを長良川国際会議場 Web 配信にて開催し、参加者18名であった。

法人 法人運営に関する事業

事業概要

本会は公益事業を実施する団体であり、法人運営の基本は、本会が公益目的事業の旺盛な展開をととして本会の公益の目的を達成する基盤として、透明で機動的な意思決定と責任ある執行、健全な財務運営を確保することにある。そのための適切な法人運営を心がける。

I. 会務運営に関する取り組み

定時総会、理事会などを定期的に行い、事業の充実を図る。各種事業の企画、本会の政策立案能力の向上のための事業部の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの充実した体制の整備と運営を行う。

a 定時総会、理事会、執行部会、支部長会議、東海北陸会長会議の適切な運営

別頁 会務の執行報告参照

b (公社) 日本栄養士会関連会議等、法人運営に関連した取り組み

II. 会員に関する取り組み

会員活動の活性化に向けた支援活動や業務支援システム（生涯教育受講管理への対応を含む）の円滑な運用、保守管理、会員外である就業栄養士の発掘、支援、個々人の学習記録の管理などを行う。

a 会員増及び定着化

b ホームページによる情報提供

III. その他必要な取り組み

その他流動する情勢に的確に対応して、法人運営上必要な取り組みなどを実施する。

a 事務局体制の強化

b (公社) 日本栄養士会との業務支援システム等における連携強化

決算報告書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

公益社団法人 岐阜県栄養士会
岐阜県岐阜市下奈良 2-2-1

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,034,019	2,209,823	824,196
未収入金	450,450	268,620	181,830
仮払金	0	0	0
流動資産合計	3,484,469	2,478,443	1,006,026
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	6,445,204	6,445,651	-447
基本財産合計	6,445,204	6,445,651	-447
(2) 特定資産			
特定資産	5,097,829	5,097,320	509
特定資産合計	5,097,829	5,097,320	509
(3) その他固定資産			
建物附属設備	384,480	384,480	0
什器備品	154,669	154,669	0
電話加入権	72,500	72,500	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	611,649	611,649	0
固定資産合計	12,154,682	12,154,620	62
資産合計	15,639,151	14,633,063	1,006,088
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		0	0
前受会費	89,000	59,000	30,000
本部預り金	19,500	6,500	13,000
その他預り金	718,370	773,830	-55,460
流動負債合計	826,870	839,330	-12,460
負債合計	826,870	839,330	-12,460
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	14,812,281	13,793,733	1,018,548
(うち特定資産への充当額)	6,445,204	6,445,651	-447
(うち特定資産への充当額)	5,097,320	5,097,320	0
正味財産合計	14,812,281	13,793,733	1,018,548
負債及び正味財産合計	15,639,151	14,633,063	1,006,088

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,992,500	6,837,000	155,500
受取入会金	70,000	57,000	13,000
正会員受取会費	5,662,500	5,610,000	52,500
賛助会員受取会費	1,260,000	1,170,000	90,000
事業収益	8,242,048	7,860,048	382,000
受託事業収益	7,949,048	7,577,048	372,000
調理師試験予備講習会講師紹介	130,204	172,510	-42,306
栄養ケア・ステーション事業	1,838,805	1,262,539	576,266
子ども食堂	824,000	824,000	0
食を通じたフレイル	0	599,999	-599,999
地域高齢者フレイル事業	3,918,000	3,918,000	0
しっかり食べて元気に長生き(アクティブシニア)	0	800,000	-800,000
岐阜県健康づくり提唱のつどい	600,000	0	600,000
企業のための食育支援事業	638,039	0	638,039
補助事業収益	280,000	264,000	16,000
介護予防指導事	250,000	250,000	0
介護予防派遣事	30,000	14,000	16,000
栄養ケア・ステ登録料収益	13,000	19,000	-6,000
研修費収益	674,990	356,300	318,690
生涯教育研修会	505,990	318,700	187,290
研修費	169,000	37,600	131,400
雑収益	123,697	128,325	-4,628
手数料等収益	123,028	127,342	-4,314
受取利息	669	983	-314
経常収益計	16,033,235	15,181,673	851,562
(2) 経常費用			
事業費	12,458,870	11,727,028	731,842
給与手当	4,549,376	4,507,532	41,844
法定福利費	602,353	447,712	154,641
旅費交通費	568,583	345,396	223,187
通信運搬費	800,832	1,011,376	-210,544
消耗品費	1,352,080	832,732	519,348
使用料・賃借料	639,627	532,816	106,811
諸謝金	2,726,243	2,630,473	95,770
支払手数料	6,600	24,530	-17,930
水道光熱費	27,631	28,571	-940
会議費	78,601	9,720	68,881
印刷製本費	761,980	922,130	-160,150
広告費	0	38,500	-38,500
研修費	35,200	32,000	3,200
雑費	30,000	0	30,000
保守料	80,440	48,840	31,600
諸会費	39,000	21,000	18,000
委託料	0	293,700	-293,700
顧問料費	160,324	0	160,324
管理費	2,555,817	2,928,634	-372,817
総会費	287,624	375,548	-87,924
会議費	56,900	45,683	11,217
旅費交通費	103,880	72,200	31,680
給与手当	1,173,455	1,121,459	51,996
法定福利費	137,855	257,199	-119,344
顧問料	160,326	361,450	-201,124
通信運搬費	243,754	369,849	-126,095
福利厚生費	120,000	19,471	100,529
消耗品費	4,370	7,640	-3,270
水道光熱費	27,631	28,571	-940
支払手数料	44,183	37,006	7,177
賃借料	117,739	129,958	-12,219
租税公課	0	600	-600
雑費	23,100	21,500	1,600
諸会費	0	25,500	-25,500
保守料	55,000	55,000	0
経常費用計	15,014,687	14,655,662	359,025
評価損益等調整前当期経常増減額	1,018,548	526,011	492,537
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,018,548	526,011	492,537
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
適年度修正益	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,018,548	526,011	492,537
一般正味財産期首残高	13,793,733	13,267,722	526,011
一般正味財産期末残高	14,812,281	13,793,733	1,018,548
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,812,281	13,793,733	1,018,548

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	3,146,625	349,625	3,496,250	3,496,250	6,992,500
受取入会金	31,500	3,500	35,000	35,000	70,000
正会員受取会費	2,548,125	283,125	2,831,250	2,831,250	5,662,500
賛助会員受取会費	567,000	63,000	630,000	630,000	1,260,000
事業収益	7,992,048	250,000	8,242,048	0	8,242,048
受託事業収益	7,949,048	0	7,949,048	0	7,949,048
調理師試験予備講習会講師紹介	130,204	0	130,204	0	130,204
栄養ケア・ステーション事業	1,838,805	0	1,838,805	0	1,838,805
子ども食堂	824,000	0	824,000	0	824,000
地域高齢者福祉事業	3,918,000	0	3,918,000	0	3,918,000
岐阜県健康づくり提唱のつどい	600,000	0	600,000	0	600,000
企業のための食育支援事業	638,039	0	638,039	0	638,039
補助事業収益	30,000	250,000	280,000	0	280,000
介護予防指導事	0	250,000	250,000	0	250,000
介護予防派遣業	30,000	0	30,000	0	30,000
栄養ケア・ステ登録料収益	13,000	0	13,000	0	13,000
研修費収益	72,150	602,840	674,990	0	674,990
生涯教育研修会	21,750	484,240	505,990	0	505,990
研修費	50,400	118,600	169,000	0	169,000
雑収益	21,000	0	21,000	102,697	123,697
手数料等収益	21,000	0	21,000	102,028	123,028
受取利息	0	0	0	669	669
経常収益計	11,231,823	1,202,465	12,434,288	3,598,947	16,033,235
(2) 経常費用					
事業費	11,255,318	1,203,552	12,458,870	0	12,458,870
給与手当	4,081,481	467,895	4,549,376	0	4,549,376
法定福利費	570,424	31,929	602,353	0	602,353
旅費交通費	474,123	94,460	568,583	0	568,583
通信運搬費	736,313	64,519	800,832	0	800,832
消耗品費	1,199,530	152,550	1,352,080	0	1,352,080
使用料・賃借料	576,174	63,453	639,627	0	639,627
諸謝金	2,598,386	127,857	2,726,243	0	2,726,243
支払手数料	4,840	1,760	6,600	0	6,600
水道光熱費	27,631	0	27,631	0	27,631
会議費	63,504	15,097	78,601	0	78,601
印刷製本費	637,980	124,000	761,980	0	761,980
広告費	0	0	0	0	0
研修費	35,200	0	35,200	0	35,200
雑費	0	30,000	30,000	0	30,000
保守料	66,440	14,000	80,440	0	80,440
諸会費	39,000	0	39,000	0	39,000
顧問料	144,292	16,032	160,324	0	160,324
管理費	0	0	0	2,555,817	2,555,817
総会費	0	0	0	287,624	287,624
会議費	0	0	0	56,900	56,900
旅費交通費	0	0	0	103,880	103,880
給与手当	0	0	0	1,173,455	1,173,455
法定福利費	0	0	0	137,855	137,855
顧問料	0	0	0	160,326	160,326
通信運搬費	0	0	0	243,754	243,754
福利厚生費	0	0	0	120,000	120,000
消耗品費	0	0	0	4,370	4,370
水道光熱費	0	0	0	27,631	27,631
支払手数料	0	0	0	44,183	44,183
賃借料	0	0	0	117,739	117,739
租税公課	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	23,100	23,100
保守料	0	0	0	55,000	55,000
経常費用計	11,255,318	1,203,552	12,458,870	2,555,817	15,014,687
評価損益等調整前当期経常増減額	-23,495	-1,087	-24,582	1,043,130	1,018,548
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-23,495	-1,087	-24,582	1,043,130	1,018,548
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
過年度修正益					0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-23,495	-1,087	-24,582	1,043,130	1,018,548
一般正味財産期首残高					13,793,733
一般正味財産期末残高					14,812,281
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					14,812,281

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備及び車輛運搬具は定額法、什器備品は定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

保証債務なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産				
普通預金	2,442,649		527	2,442,122
定期預金	4,003,002	80		4,003,082
小計	6,445,651	80	527	6,445,204
特定資産				
(定)財政調整基金	5,097,320	509		5,097,829
小計	5,097,320	509	0	5,097,829
合計	11,542,971	589	527	11,543,033

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,442,122		(2,442,122)	
定期預金	4,003,082		(4,003,082)	
小計	6,445,204	0	(6,445,204)	0
特定資産				
(定)財政調整基金	5,097,829		(5,097,829)	
小計	5,097,829	0	(5,097,829)	0
合計	11,543,033	0	(11,543,033)	0

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	384,480	0	384,480
什器備品	154,669	0	154,669

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載しているので、内容の記載を省略している。

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	205,745	
		普通預金	2,828,274	
		普通預金十六銀行今 沢町支店(0323602)	1,530,004	
		普通預金ゆうちょ銀 行	1,298,270	
	未収入金	公益事業の未収金・手数料	450,450	
流動資産合計			3,484,469	
(固定資産)	基本財産	定期預金大垣共立 銀行県庁支店(一 般)	6,445,204	
		普通預金大垣共立 銀行県庁支店(一 般)	4,003,082	
		定期預金岐阜信用 金庫六条支店(一 般)	2,442,122	
	特定資産	特定資産	定期預金岐阜信用 金庫六条支店(一 般)	5,097,829
			財政調整基金とする	5,097,829
	その他固定資産	建物附属設備 什器備品 電話加入権		384,480
			154,669	
			72,500	
固定資産合計			12,154,682	
資産合計			15,639,151	
(流動負債)	前受会費 本部預り金 その他預り金	会費前受金	89,000	
			19,500	
			718,370	
流動負債合計			826,870	
負債合計			826,870	
正味財産			14,812,281	